

令和2年度

鳥取県東部広域行政管理組合  
歳入歳出決算審査意見書

鳥取県東部広域行政管理組合監査委員



鳥東広監第9号  
令和3年9月22日

鳥取県東部広域行政管理組合  
管理者 鳥取市長 深澤 義彦 様

鳥取県東部広域行政管理組合  
監査委員 湯口 一文  
同 上田 孝春

令和2年度鳥取県東部広域行政管理組合  
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和2年度鳥取県東部広域行政管理組合の各会計歳入歳出決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法及び結果	1
第4	審査の概要及び意見	1
第5	決算の概要	4
1	決算規模及び決算収支	4
2	一般会計	5
(1)	歳入	5
(2)	歳出	10
3	因幡ふるさと振興事業費特別会計	16
4	一時借入金の状況	19
5	実質収支に関する調書	19
6	財産に関する調書	19
資料1	一般会計歳出節別集計表	20
資料2	主な施設等の業務状況	24

(注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、数値は表示単位未満は四捨五入している。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合などがある。

2 パーセントは、小数点以下第2位を四捨五入している。

3 ポイントとは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。

4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」……該当数値のないもの又は算出不能なもの

「△」……負数、増減又は不足

「皆増」…前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの

「皆減」…前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの



# 令和2年度鳥取県東部広域行政管理組合決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 審査対象

令和2年度 鳥取県東部広域行政管理組合一般会計歳入歳出決算  
同 鳥取県東部広域行政管理組合因幡ふるさと振興事業費特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

令和2年度 歳入歳出決算事項別明細書  
同 実質収支に関する調書  
同 財産に関する調書

## 第2 審査の期間

- 1 実施期間 令和3年7月30日から同年9月7日まで
- 2 聴取日 令和3年9月7日

## 第3 審査の方法及び結果

### 1 審査の方法

審査に当たっては、管理者から提出された各会計歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、予算執行が適正かつ効率的に行われているか、また計数が正確であるか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合、関係職員からの説明の聴取等通常実施すべき方法により実施した。

なお、支出証拠書類の審査は、例月出納検査において検査済であるので省略した。

### 2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数も符合し正確であり、予算執行及び財務に関する事務については、適正に行われていたことを認めた。

## 第4 審査の概要及び意見

### 1 審査概要

#### (1) 一般会計

介護認定審査事務では、介護認定審査会（委員75人・14合議体）を延べ312回（前年度

325回)開催し、9,217件(前年度11,877件)の審査判定を行っていた。

障害者総合支援審査事務では、障害者総合支援審査会(委員6人・1合議体)を延べ25回(前年度25回)開催し、586件(前年度666件)の審査判定を行っていた。

休日急患歯科診療業務では、引き続き診療所の運営を一般社団法人鳥取県東部歯科医師会に委託して実施していた。(診療日数74日、総患者数617人)

火葬事業は、因幡霊場において、4,115件(前年度4,227件)の使用があった。平成31年4月から、智頭町が火葬事務に加入したことにより令和元年度は使用件数が増加したが当年度は減少した。また、新型コロナウイルス感染症対策として、来場者数の制限等を実施していた。

施設の管理運営は、令和元年度から令和5年度まで、公益財団法人鳥取県東部環境管理公社に委託している。

環境クリーンセンターへの不燃物搬入量は、13,900.2tで前年度(13,746.4t)に比べて153.8t増加していた。新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛の影響とみられる。

リサイクルに関する住民参加型啓発施設 リファーレンいなば は、新型コロナウイルス感染症対策として来場者数の制限やイベントの開催の自粛により、当年度の来館者は4,705人で、前年度(9,553人)に比べ4,848人減少していた。

施設の管理運営は、令和元年度から令和5年度まで、公益財団法人鳥取県東部環境管理公社に委託している。

旧末恒不燃物処理場の跡地利用施設としての白兔グラウンドゴルフ場は、新型コロナウイルス感染症対策として来場者数の制限や大会等の中止により、当年度の利用者数は19,094人で、前年度(27,864人)に比べ8,770人減少していた。

施設の管理運営は、令和元年度から令和5年度まで、公益財団法人鳥取県東部環境管理公社に委託している。

因幡浄苑では、し尿17,124k1(前年度17,312k1)、集落排水汚泥20,782k1(前年度21,038k1)の処理を行っていた。

供用開始以来20年が経過した尿受入層・貯留槽の防食修繕及び凝集膜装置修繕を実施していた。

施設の管理運営は、令和元年度から令和3年度まで、公益財団法人鳥取市環境事業公社に長期包括管理委託をしている。

新可燃物処理施設整備事業では、令和元年8月から土木建築工事に着工していた。着工2

年目の当年度は工事棟の建築工事を進めるとともに、排ガス処理設備や発電設備等のプラント機器の設置を行い、順調に工事を進めている。

消防業務では、令和元年度に八頭消防署庁舎の建替えを完了し、令和2年3月から新庁舎で運用を開始していた。当年度は、旧庁舎の解体及び外構工事を行っていた。また、令和3年度には八頭消防署智頭出張所庁舎の新築を計画しており、基本・実施設計業務を行っていた。

また、総務省消防庁から無償使用の制度を活用し緊急消防援助隊の活動に必要な拠点機能形成車、高機能救命ボートを配備していた。

## (2) 因幡ふるさと振興事業費特別会計

地域連携DMO一般社団法人麒麟のまち観光局に職員1人を派遣するとともに、運営費の一部を助成し、鳥取県東部(1市4町)と兵庫県北但西部(2町)の広域観光の推進が図られている。当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、イベントを開催することができなかつたため、計画したイベント周知の広報及び記事の掲載には至っていなかった。

## 2 審査意見

新可燃物処理施設整備事業では、令和4年8月の稼働に向け、順調に工事が進んでいる。新たな可燃物処理施設の名称は公募により「リンピアいなば」に決定した。圏域住民に親しまれ身近に感じられる施設となるよう、引き続き組織市町と協力して施設完成に向けて尽力されたい。

広域観光推進事業では、令和元年5月20日、麒麟のまち圏域によるストーリーが日本遺産に認定された。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、観光事業は厳しい状況であるが、一般社団法人麒麟のまち観光局と連携し、圏域の認知度の向上に努められたい。

消防及び救急業務では、消防庁舎整備基本方針に基づき、八頭消防署智頭出張所及び用瀬出張所整備事業に着手し、実施設計を完了するなど順調に事業を進めている。耐震性、耐用年数到達による老朽化、さらには消防車両の大型化に伴う車庫スペースの狭隘化等の問題を解消するため、今後も計画的に消防庁舎の整備に取り組まされたい。そして、住民生活の安全確保を図るため、新型コロナウイルス感染症の対応や複雑・多様化する各種災害に適切に対処していくためにも、消防設備等の整備及び各業務における教育、訓練、指導を推進するとともに、防災関係機関等との更なる連携強化を図り、消防防災体制及び救急体制の充実強化に向けて尽力されたい。

## 第5 決算の概要

### 1 決算規模及び決算収支

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合計
歳入総額 (A)	10,673,720,849	2,514,466	10,676,235,315
歳出総額 (B)	10,623,904,509	2,450,000	10,626,354,509
形式収支 (A) - (B) (C)	49,816,340	64,466	49,880,806
翌年度への繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支 (C) - (D) (E)	49,816,340	64,466	49,880,806
前年度実質収支額 (F)	65,863,656	43,551	65,907,207
単年度収支 (E) - (F) (G)	△ 16,047,316	20,915	△ 16,026,401

一般会計、特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は、歳入が、10,676,235千円で前年度(6,340,227千円)に比べ4,336,008千円、68.4%増加し、歳出も、10,626,355千円で前年度(6,270,082千円)に比べ4,356,272千円、69.5%増加している。

一般会計の歳入歳出決算総額は、歳入が、10,673,721千円で前年度(6,336,940千円)に比べ4,336,780千円、68.4%増加し、歳出も、10,623,905千円で前年度(6,266,838千円)に比べ4,357,066千円、69.5%増加している。

特別会計の歳入歳出決算総額は、歳入が、2,514千円で前年度(3,287千円)に比べ773千円、23.5%減少し、歳出も、2,450千円で前年度(3,244千円)に比べ794千円、24.5%減少している。

一般会計の各収支額は、次のとおりとなっている。

#### ① 形式収支

歳入総額10,673,721千円、歳出総額10,623,905千円で差引49,816千円の黒字となる。

#### ② 実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源は0円であり、実質収支も49,816千円の黒字となる。

#### ③ 単年度収支

実質収支額49,816千円から前年度実質収支額(繰越金)65,864千円を差引くと、16,047千円の赤字となる。

基金の令和元年度末現在高は、財政調整基金26,441千円、不燃物処理施設建設基金62,494千円、可燃物処理施設立地促進基金132,027千円、因幡ふるさと振興基金824,424千円、退職手当金積立基金159,509千円、計1,204,896千円であり、前年度(1,303,517千円)に比べ98,621千円、7.6%減少している。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### ア 総括

歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)	
2 年 度	10,746,522	10,673,721	10,673,721	0	0	99.3	100	
元 年 度	6,346,913	6,336,940	6,336,940	0	0	99.8	100	
比 較	増 減 額	4,399,609	4,336,781	4,336,780	0	0		
	増 減 率	69.3	68.4	68.4	-	-		

歳入総額は、10,673,721千円で、前年度(6,336,940千円)に比べ、4,336,780千円、68.4%増加している。

これは、組合債282,100千円等が減少したものの、分担金及び負担金2,460,668千円、国庫支出金2,076,412千円、繰入金76,576千円等が増加したためである。

歳入決算の内訳

(単位:千円・%・ポイント)

款	決算額		前年度対比		決算額構成比率		
	2年度	元年度	増減額	増減率	2年度	元年度	前年度対比
1 分担金及び負担金	7,546,275	5,085,607	2,460,668	48.4	70.7	80.3	△ 9.6
2 使用料及び手数料	17,951	16,590	1,361	8.2	0.2	0.3	△ 0.1
3 国 庫 支 出 金	2,538,949	462,537	2,076,412	448.9	23.8	7.3	16.5
4 県 支 出 金	5,410	5,263	147	2.8	0.1	0.1	0.0
5 財 産 収 入	58,166	58,449	△ 283	△ 0.5	0.5	0.9	△ 0.4
6 繰 入 金	174,873	98,297	76,576	77.9	1.6	1.6	0.0
7 繰 越 金	70,103	61,540	8,563	13.9	0.7	1.0	△ 0.3
8 諸 収 入	3,594	8,157	△ 4,563	△ 55.9	0.0	0.1	△ 0.1
9 組 合 債	258,400	540,500	△ 282,100	△ 52.2	2.4	8.5	△ 6.1
合 計	10,673,721	6,336,940	4,336,780	68.4	100	100	-

イ 款別歳入の状況

第1款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

2 年 度							元年度 決算額	比較	
予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率			増減額	増減率
					予算比	調定比			
7,546,275	7,546,275	7,546,275	0	0	100	100	5,085,607	2,460,668	48.4

(ア) 決算額は、7,546,275千円で、前年度(5,085,607千円)に比べ、2,460,668千円、48.4%増加している。

これは、特別負担金(521,492千円)が、前年度(529,029千円)に比べ7,537千円、1.4%減少したものの、普通負担金(7,024,783千円)が、前年度(4,556,578千円)に比べ2,468,205千円、54.2%増加したためである。

(イ) 普通負担金2,468,205千円増は、不燃物処理費24,688千円等が減少したものの、可燃物処理費2,391,411千円、消防費71,012千円、し尿処理費22,350千円等が増加したためである。

(ウ) 特別負担金7,537千円減は、事業交付消費税(し尿処理費)13,999千円等が減少等したためである。

市町別負担金の状況

(1) 普通負担金

(単位:千円・%)

区 分 市町名	運 営 費	介 護 認 定 審 査 費	障 害 者 総 合 支 援 審 査 費	休 日 急 患 歯 科 診 療 費	火 葬 場 費	不 燃 物 処 理 費	不 燃 物 処 理 場 跡 地 利 用 施 設 費	し 尿 処 理 費	集 落 排 水 処 理 費	可 燃 物 処 理 費	消 防 費	合 計	
	鳥 取 市	83,575	41,540	2,957	1,449	9,105	339,100	13,206	166,865	67,159	2,854,321	2,167,607	5,746,884
岩 美 町	5,363	3,223	275	94	460	21,586	784	27,726	3,766	145,460	160,037	368,774	
智 頭 町	3,525	1,756	252	46	807	12,183	489	17,824	7,284	85,908	112,343	242,417	
若 桜 町	1,696	1,171	209	34	129	5,601	221	3,353	1,191	40,869	62,168	116,642	
八 頭 町	7,999	4,724	355	132	855	28,369	1,158	13,700	28,354	209,683	254,737	550,066	
2 年 度 計	102,158	52,414	4,048	1,755	11,356	406,839	15,858	229,468	107,754	3,336,241	2,756,892	7,024,783	
元 年 度 計	99,946	52,929	3,703	1,794	10,651	431,527	14,684	207,118	103,516	944,830	2,685,880	4,556,578	
前 年 度 対 比	増減額	2,212	△ 515	345	△ 39	705	△ 24,688	1,174	22,350	4,238	2,391,411	71,012	2,468,205
	増減率	2.2	△ 1.0	9.3	△ 2.2	6.6	△ 5.7	8.0	10.8	4.1	253.1	2.6	54.2

## (2) 特別負担金

(単位:千円・%)

区分 市町名	事業交付税費				介護認定費 審査費	火葬場費	消防施設 建設費	消防職員 退職手当 基金積立金	合計	
	不燃物 処理費	し尿 処理費	可燃物 処理費	消防費						
鳥取市	5,392	4,147	1,336	151,784	849	-	217,622	58,969	440,099	
岩美町	-	-	-	-	115	-	12,909	4,353	17,377	
智頭町	-	-	-	-	115	21,000	8,048	3,056	32,219	
若桜町	-	-	-	-	115	-	3,658	1,691	5,464	
八頭町	-	-	-	-	326	-	19,076	6,931	26,333	
2年度計	5,392	4,147	1,336	151,784	1,520	21,000	261,313	75,000	521,492	
元年度計	4,758	18,146	62	145,223	1,534	22,589	261,717	75,000	529,029	
前年度 対比	増減額	634	△ 13,999	1,274	6,561	△ 14	△ 1,589	△ 404	0	△ 7,537
	増減率	13.3	△ 77.1	2054.8	4.5	△ 0.9	△ 7.0	△ 0.2	0	△ 1.4

(注) 事業交付税費は、5市町分の不燃物処理施設等の建設に係る地方債の償還に伴う地方交付税を鳥取市が受け入れている関係で、鳥取市が5市町分をまとめて負担している。

## 第2款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

2 年 度							元年度 決算額	比較	
予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率			増減額	増減率
					予算比	調定比			
17,122	17,951	17,951	0	0	104.8	100	16,590	1,361	8.2

(ア) 決算額は、17,951千円で、前年度(16,590千円)に比べ、1,361千円、8.2%増加している。

これは、不燃物処理手数料1,596千円等が増加等したためである。

(イ) 内訳は、不燃物処理手数料10,968千円、駐車場使用料(消防使用料)3,812千円、消防手数料2,658千円等である。

### 第3款 国庫支出金

(単位:千円・%)

2 年 度							元年度 決算額	比較	
予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率			増減額	増減率
					予算比	調定比			
2,538,949	2,538,949	2,538,949	0	0	100	100	462,537	2,076,412	448.9

(ア) 決算額は、2,538,949千円で、前年度(462,537千円)に比べ、2,076,412千円、448.9%増加している。

これは、衛生費交付金2,076,412千円が増加したためである。

(イ) 内訳は、衛生交付金(一般廃棄物処理施設整備事業費)である。

### 第4款 県支出金

(単位:千円・%)

2 年 度							元年度 決算額	比較	
予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率			増減額	増減率
					予算比	調定比			
5,410	5,410	5,410	0	0	100.0	100	5,263	147	2.8

(ア) 決算額は、5,410千円で、前年度(5,263千円)に比べ、147千円、2.8%増加している。

これは、消防費補助金177千円が増加等したためである。

(イ) 内訳は、消防費補助金(消防防災ヘリコプター運航費補助金)2,941千円、同(火薬類等取扱事務費補助金)2,042千円、民生費補助金(休日等歯科診療所運営費補助金)427千円である。

### 第5款 財産収入

(単位:千円・%)

2 年 度							元年度 決算額	比較	
予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率			増減額	増減率
					予算比	調定比			
50,359	58,166	58,166	0	0	115.5	100	58,449	△283	△0.5

(ア) 決算額は、58,166千円で、前年度(58,449千円)に比べ、283千円、0.5%減少している。

これは、物品売払収入1,781千円(皆増)が増加したものの、リサイクル有価物売払収入2,838千円等が減少等したためである。

(イ) 内訳は、リサイクル有価物売払収入52,068千円、土地貸付収入3,065千円等である。

第6款 繰入金

(単位:千円・%)

2 年 度							元年度 決算額	比較	
予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率			増減額	増減率
					予算比	調定比			
194,055	174,873	174,873	0	0	90.1	100	98,297	76,576	77.9

(ア) 決算額は、174,873千円で、前年度(98,297千円)に比べ、76,576千円、77.9%増加している。

これは、退職手当金積立基金繰入金が増加したためである。

(イ) 内訳は、退職手当金積立基金繰入金174,873千円である。

第7款 繰越金

(単位:千円・%)

2 年 度							元年度 決算額	比較	
予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率			増減額	増減率
					予算比	調定比			
70,102	70,103	70,103	0	0	100.0	100	61,540	8,562	13.9

決算額は、70,103千円で、前年度(61,540千円)に比べ、8,562千円、13.9%増加している。

第8款 諸収入

(単位:千円・%)

2 年 度							元年度 決算額	比較	
予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率			増減額	増減率
					予算比	調定比			
2,950	3,594	3,594	0	0	121.8	100	8,157	△ 4,563	△ 55.9

(ア) 決算額は、3,594千円で、前年度(8,157千円)に比べ、4,563千円、55.9%減少している。

これは、雑入4,539千円等が減少したためである。

(イ) 内訳は、退職手当負担金1,788千円、その他雑入499千円等である。

第9款 組合債

(単位:千円・%)

2 年 度							元年度 決算額	比較	
予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率			増減額	増減率
					予算比	調定比			
321,300	258,400	258,400	0	0	80.4	100	540,500	△ 282,100	△ 52.2

(ア) 決算額は、258,400千円で、前年度(540,500千円)に比べ、282,100千円、52.2%減少している。

これは、事務局庁舎整備事業債4,900千円(皆増)等が増加したものの、不燃物処理施設整備事業債146,200千円(皆減)、消防債142,600千円が減少したためである。

(イ) 内訳は、消防債(消防施設等整備事業債)191,500千円、し尿処理施設整備事業債62,000千円である。

(2) 歳 出

ア 総 括

歳出決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
2 年 度	10,746,522	10,623,905	0	122,617	98.9
元 年 度	6,346,913	6,266,838	23,839	56,236	98.7
比 較	増減額	4,399,609	4,357,066	△ 23,839	66,382
	増減率	69.3	69.5	皆減	118.0

(ア) 歳出総額は、10,623,905千円で、前年度(6,266,838千円)に比べ、4,357,066千円、69.5%増加している。

これは、衛生費4,295,442千円、消防費33,651千円、公債費22,375千円等が増加等したためである。

(イ) 歳出額の主なものは、衛生費6,771,244千円、消防費3,266,016千円、公債費400,657千円、総務費124,093千円等である。

(ウ) 翌年度繰越額はなかった。

(エ) 不用額は122,617千円であり、前年度(56,236千円)に比べ66,382千円、118.0%増加している。

不用額の主なものは、消防費105,969千円、衛生費11,393千円等である。

歳出決算の内訳

(単位:千円・%・ポイント)

款	決算額		前年度対比		決算額構成比率			
	2年度	元年度	増減額	増減率	2年度	元年度	前年度対比	
1 議会費	1,172	1,710	△ 538	△ 31.4	0.0	0.0	0.0	
2 総務費	124,093	118,320	5,773	4.9	1.2	1.9	△ 0.7	
3 民生費	60,722	60,359	363	0.6	0.6	1.0	△ 0.4	
4 衛生費	6,771,244	2,475,802	4,295,442	173.5	63.7	39.5	24.2	
項	火葬場費	22,237	24,168	△ 1,931	△ 8.0	0.2	0.4	△ 0.2
	不燃物処理費	487,038	667,857	△ 180,819	△ 27.1	4.6	10.7	△ 6.1
	し尿処理費	405,555	392,138	13,417	3.4	3.8	6.3	△ 2.5
	可燃物処理費	5,856,415	1,391,639	4,464,776	320.8	55.1	22.2	32.9
5 消防費	3,266,016	3,232,365	33,651	1.0	30.7	51.6	△ 20.9	
6 公債費	400,657	378,281	22,375	5.9	3.8	6.0	△ 2.2	
7 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	
合計	10,623,905	6,266,838	4,357,066	69.5	100	100	-	

性質別決算の内訳

(単位:千円・%・ポイント)

区分	決算額		前年度対比		決算額構成比率			
	2年度	元年度	増減額	増減率	2年度	元年度	前年度対比	
人件費	2,716,884	2,574,138	142,746	5.5	25.6	41.1	△ 15.5	
扶助費	33,725	32,750	975	3.0	0.3	0.5	△ 0.2	
公債費	400,657	378,281	22,376	5.9	3.8	6.0	△ 2.2	
物件費	952,606	930,111	22,495	2.4	9.0	14.8	△ 5.8	
維持補修費	159,754	160,338	△ 584	△ 0.4	1.5	2.6	△ 1.1	
補助費等	28,229	39,576	△ 11,347	△ 28.7	0.3	0.6	△ 0.3	
普通建設事業費	6,255,798	2,076,166	4,179,632	201.3	58.9	33.1	25.8	
内訳	補助事業	5,799,012	1,329,444	4,469,568	336.2	54.6	21.2	33.4
	単独事業	456,786	746,722	△ 289,936	△ 38.8	4.3	11.9	△ 7.6
積立金	76,252	75,478	774	1.0	0.7	1.2	△ 0.5	
合計	10,623,905	6,266,838	4,357,067	69.5	100	100	-	

イ 款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位:千円・%)

2年度					元年度 決算額	比較	
予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		増減額	増減率
1,401	1,172	0	229	83.7	1,710	△ 538	△ 31.4

(ア) 決算額は、1,172千円で、前年度(1,710千円)に比べ、538千円、31.4%減少している。

これは、旅費294千円、使用料及び賃借料(皆減)282千円等が減少等したためである。

(イ) 歳出の主なものは、報酬657千円、旅費357千円、役務費108千円等である。

### 第2款 総務費

(単位：千円・%)

2年度					元年度 決算額	比較	
予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		増減額	増減率
125,085	124,093	0	992	99.2	118,320	5,773	4.9

(ア) 決算額は、124,093千円で、前年度(118,320千円)に比べ、5,773千円、4.9%増加している。

これは、負担金、補助及び交付金7,776千円、給料2,790千円、委託料2,513千円等が減少したものの、需用費9,876千円、職員手当等8,692千円、使用料及び賃借料1,110千円等が増加したためである。

(イ) 歳出の主なものは、職員給与費等81,828千円、需用費15,099千円、負担金、補助及び交付金8,405千円、使用料及び賃借料7,212千円等である。

### 第3款 民生費

(単位：千円・%)

2年度					元年度 決算額	比較	
予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		増減額	増減率
61,357	60,722	0	635	99.0	60,359	363	0.6

(ア) 決算額は、60,722千円で、前年度(60,359千円)に比べ、363千円、0.6%増加している。

これは、報酬678千円等が減少したものの、委託料1,218千円(皆増)等が増加したためである。

(イ) 歳出の主なものは、次のとおりである。

- ① 介護認定審査費は、54,439千円(前年度54,412千円)で、主なものは、認定審査会委員等報酬を含む職員給与費等41,619千円、使用料及び賃借料8,967千円等である。
- ② 障害者総合支援審査費は、4,100千円(前年度3,696千円)で、主なものは、総合支援審査会委員等報酬を含む職員給与費等3,956千円等である。
- ③ 休日急患歯科診療費は、2,182千円(前年度2,251千円)で、内訳は、委託料(休日急患歯科診療業務運営委託)である。

#### 第4款 衛生費

(単位：千円・%)

2 年 度					元年度 決算額	比較	
予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		増減額	増減率
6,782,637	6,771,244	0	11,393	99.8	2,475,802	4,295,442	173.5

(ア) 決算額は、6,771,244 千円で、前年度 (2,475,802 千円) に比べ、4,295,442 千円、173.5% 増加している。

これは、工事請負費 4,264,374 千円、委託料 36,968 千円、使用料及び賃借料 10,435 千円等が増加等したためである。

(イ) 歳出の主なものは、次のとおりである。

- ① 因幡霊場管理費は、22,237 千円 (前年度 24,168 千円) で、主なものは、委託料 (因幡霊場指定管理業務委託) 17,571 千円、需用費 (修繕費) 4,620 千円等である。
- ② 環境クリーンセンター管理費は、460,759 千円 (前年度 644,126 千円) で、主なものは、委託料 (東部環境クリーンセンター管理運転業務等) 254,973 千円、需用費 (修繕費等) 153,594 千円、職員給与費等 40,182 千円等である。
- ③ 元処分場管理費は、11,987 千円 (前年度 11,327 千円) で、主なものは、需用費 (修繕費等) 5,317 千円、委託料 (水質検査業務等) 4,827 千円等である。
- ④ 白兔グラウンドゴルフ場管理費は、14,292 千円 (前年度 12,404 千円) で、主なものは、委託料 (白兔グラウンドゴルフ場指定管理業務委託等) 14,205 千円等である。
- ⑤ し尿処理費は、405,555 千円 (前年度 392,138 千円) で、主なものは、委託料 (因幡浄苑包括管理業務委託等) 313,321 千円、需用費 (修繕費等) 83,803 千円等である。
- ⑥ ごみ処理施設建設費は、5,856,415 千円 (前年度 1,391,639 千円) で、主なものは、工事請負費 5,718,600 千円、委託料 (可燃物処理施設整備事業に係る各種業務等) 85,014 千円、職員給与費等 39,398 千円、使用料及び賃借料 10,460 千円等である。

#### 第5款 消防費

(単位：千円・%)

2 年 度					元年度 決算額	比較	
予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		増減額	増減率
3,371,985	3,266,016	0	105,969	96.9	3,232,365	33,651	1.0

(ア) 決算額は、3,266,016 千円で、前年度 (3,232,365 千円) に比べ、33,651 千円、1.0%増加している。

これは、工事請負費 141,005 千円、備品購入費 37,226 千円等が減少したものの、職員給与費等 142,978 千円、委託料 60,228 千円、需用費 12,647 千円等が増加したためである。

(イ) 歳出の主なものは、次のとおりである。

- ① 消防総務費は、2,790,880 千円 (前年度 2,643,571 千円) で、主なものは、職員給与費等

2,533,077千円、需用費（庁舎等維持管理に伴う修繕、光熱水費等）103,403千円、積立金（退職手当金等）75,776千円、委託料49,330千円等である。

② 予防費は、2,695千円（前年度2,919千円）で、主なものは、職員給与費等1,955千円、需用費（消耗品等）622千円等である。

③ 防火クラブ育成費は、351千円（前年度457千円）で、主なものは、需用費（消耗品等）347千円等である。

④ 警防費は、37,135千円（前年度27,602千円）で、主なものは、備品購入費18,801千円、需用費（消耗品等）14,321千円等である。

⑤ 消防施設費は、434,956千円（前年度557,817千円）で、主なものは、委託料188,520千円、工事請負費144,890千円等である。

### 第6款 公債費

（単位：千円・％）

2 年 度					元年度 決算額	比較	
予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		増減額	増減率
401,057	400,657	0	400	99.9	378,281	22,375	5.9

（ア）決算額は、400,657千円で、前年度（378,281千円）に比べ、22,375千円、5.9%増加している。

これは、償還金、利子及び割引料22,375千円が増加したためである。

（イ）内訳は、長期債の償還元金391,765千円、利子8,892千円である。

#### 長期債の状況

（単位：千円）

区分	元年度末 現在高 (A)	2年度 借入額 (B)	2年度元利償還金			2 年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)	借入先別内訳		
			元金 (C)	利子 (D)	計 (C)+(D)		政府	郵政	その他
事務局庁舎 整備事業債	7,908	4,900	7,908	202	8,110	4,900		4,900	
火葬場施設 整備事業債	69,788	0	11,414	355	11,769	58,374		58,374	
不燃物処理施設 整備事業債	282,089	0	10,119	1,065	11,184	271,970	44,579	227,391	
最終処分場跡地 利用施設整備 事業債	4,056	0	2,024	32	2,056	2,032		2,032	
し尿処理施設 整備事業債	60,200	62,000	0	228	228	122,200		122,200	
可燃物処理施設 整備事業債	209,051	0	19,384	872	20,256	189,667	101,591	88,076	
消防施設整備 事業債	1,907,081	191,500	340,916	6,138	347,054	1,757,665	200,458	3,388	1,553,819
合 計	2,540,173	258,400	391,765	8,892	400,657	2,406,808	346,628	3,388	2,056,792

第7款 予備費

(単位：千円・%)

2 年 度					元年度 決算額	比較	
予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		増減額	増減率
3,000	0	0	3,000	0	0	-	-

当初予算額 3,000 千円のうち、他費目へ充用した額はなかった。

### 3 因幡ふるさと振興事業費特別会計

#### (1) 歳入

##### ア 総括

歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
2 年 度	3,254	2,514	2,514	0	0	77.3	100
元 年 度	3,254	3,287	3,287	0	0	101.0	100
比 較	増 減 額	0	△ 773	△ 773	0	0	
	増 減 率	0	△ 23.5	△ 23.5	-	-	

歳入総額は、2,514千円で、前年度(3,287千円)に比べ、773千円、23.5%減少している。  
これは、基金繰入金770千円等が減少等したためである。

歳入決算の内訳

(単位:千円・%・ポイント)

款	決 算 額		前年度対比		決算額構成比率		
	2年度	元年度	増減額	増減率	2年度	元年度	前年度対比
1 財 産 収 入	2,471	2,467	4	0.1	98.3	75.1	23.2
2 繰 入 金	0	770	△ 770	皆減	0.0	23.4	△ 23.4
3 繰 越 金	44	50	△ 7	△ 13.4	1.7	1.5	0.2
合 計	2,514	3,287	△ 773	△ 23.5	100	100	-

#### イ 款別歳入の状況

##### 第1款 財産収入

(単位:千円・%)

2 年 度							元年度 決算額	比 較	
予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率			増減額	増減率
					予算比	調定比			
2,432	2,471	2,471	0	0	101.6	100	2,467	4	0.1

決算額は、2,471千円で、前年度(2,467千円)に比べ、4千円、0.1%増加している。  
これは、因幡ふるさと振興基金運用利子である。

第2款 繰入金

(単位:千円・%)

2 年 度							元年度 決算額	比 較	
予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率			増減額	増減率
					予算比	調定比			
812	0	0	0	0	-	-	770	△ 770	皆減

決算額は、0円で、前年度（770千円）に比べ、770千円皆減している。

第3款 繰越金

(単位:千円・%)

2 年 度							元年度 決算額	比 較	
予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率			増減額	増減率
					予算比	調定比			
10	44	44	0	0	435.5	100	50	△ 7	△ 13.4

決算額は、44千円で、前年度（50千円）に比べ、7千円、13.4%減少している。

(2) 歳出  
ア 総括

歳出決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年 度	3,254	2,450	0	804	75.3
元 年 度	3,254	3,244	0	10	99.7
比 較	増減額	0	△ 794	0	794
	増減率	0	△ 24.5	-	7940.0

歳出総額は、2,450千円で、前年度（3,244千円）に比べ、794千円、24.5%減少している。

歳出決算の内訳

(単位:千円・%・ポイント)

款	決算額		前年度対比		決算額構成比		
	2年度	元年度	増減額	増減率	2年度	元年度	前年度対比
1 因幡振興事業費	2,450	3,244	△ 794	△ 24.5	100	100	0
2 予備費	0	0	0	0	0	0	0
計	2,450	3,244	△ 794	△ 24.5	100	100	-

イ 款別歳出の状況

第1款 因幡振興事業費

(単位:千円・%)

2 年 度					元年度 決算額	比較	
予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		増減額	増減率
3,244	2,450	0	794	75.5	3,244	△ 794	△ 24.5

決算額は、2,450千円で、前年度(3,244千円)に比べ794千円、24.5%減少している。  
これは、東部圏域PR事業費794千円が減少したためである。

第2款 予備費

(単位:千円・%)

2 年 度					元年度 決算額	比較	
予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		増減額	増減率
10	0	0	10	0	0	0	-

当初予算額10千円のうち、他費目への充用はなかった。

#### 4 一時借入金の状況

借入限度額 1,600,000 千円に対する借入はなかった。

#### 5 実質収支に関する調書

一般会計、特別会計の実質収支は、決算書と照合した結果適正であった。

#### 6 財産に関する調書

##### (1) 公有財産

###### ア 土地及び建物

土地は、当年度中の異動はなかった。

建物は、消防施設(非木造) 502.73 m<sup>2</sup>の解体により当年度末現在高は 32,416.91 m<sup>2</sup>である。

###### イ 山林

当年度中の異動はなかった。

###### ウ 出資による権利

当年度中の異動はなかった。

##### (2) 物品

当年度末現在数は 101 で、前年度末(101)と同数である。

これは、貨物自動車(1)、観察用モニター(1)、熱画像直視装置(1)等が減少したものの、油圧スプレッダー(1)、自動心肺蘇生器(1)、地震警報器(1)等の増加によるものである。

##### (3) 基金

基金の状況

(単位:円)

区 分	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減 額			2 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
財 政 調 整 基 金	26,438,563	2,651	0	2,651	26,441,214
不 燃 物 処 理 施 設 建 設 基 金	62,355,636	138,650	0	138,650	62,494,286
可 燃 物 処 理 施 設 立 地 促 進 基 金	131,689,725	336,899	0	336,899	132,026,624
因 幡 ふ る さ と 振 興 基 金	824,424,000	0	0	0	824,424,000
退 職 手 当 金 積 立 基 金	258,608,952	75,773,513	174,873,000	△ 99,099,487	159,509,465
合 計	1,303,516,876	76,251,713	174,873,000	△ 98,621,287	1,204,895,589

基金の2年度末現在高は5基金合計 1,204,896 千円で、前年度末(1,303,517 千円)に比べ、98,621 千円減少している。

これは、計画的な新規積立、運用利息収入により 76,252 千円が増加したものの、退職手当の財源に充てるための取崩 174,873 千円が減少したためである。

## 一般会計歳出節別集計表

(単位:千円・%・ポイント)

区分	議会費						総務費							
	決算額		前年度対比		決算額構成比率		決算額		前年度対比		決算額構成比率			
	2年度	元年度	増減額	増減率	2年度	元年度	増減額	増減率	2年度	元年度	増減額	増減率		
1 報酬	657	651	6	1.0	56.1	38.1	18.0	366	418	△ 52	△ 12.4	0.3	0.4	△ 0.1
2 給料								30,504	33,294	△ 2,790	△ 8.4	24.6	28.1	△ 3.5
3 職員手当等								40,233	31,542	8,692	27.6	32.4	26.7	5.7
4 共済費								10,724	11,574	△ 850	△ 7.3	8.6	9.8	△ 1.2
(職員給与費等)	(657)	(651)	(6)	(1.0)	(56.1)	(38.1)	(18.0)	(81,828)	(76,828)	(5,000)	(6.5)	(65.9)	(64.9)	(1.0)
9 旅費	357	651	△ 294	△ 45.2	30.5	38.1	△ 7.6	216	395	△ 179	△ 45.3	0.2	0.3	△ 0.1
10 交際費	0	6	△ 6	皆減	0	0.4	△ 0.4							
11 需用費	50	29	21	72.3	4.3	1.7	2.6	15,099	5,222	9,876	189.1	12.2	4.4	7.8
12 役務費	108	90	18	19.8	9.2	5.2	4.0	6,037	5,768	270	4.7	4.9	4.9	0.0
13 委託料								5,264	7,777	△ 2,513	△ 32.3	4.2	6.6	△ 2.4
14 使用料及び賃借料	0	282	△ 282	皆減	0	16.5	△ 16.5	7,212	6,102	1,110	18.2	5.8	5.2	0.6
18 備品購入費								32	47	△ 15	△ 31.1	0.0	0.0	0.0
19 負担金、補助金及び交付金								8,405	16,181	△ 7,776	△ 48.1	6.8	13.7	△ 6.9
合計	1,172	1,710	△ 538	△ 31.4	100	100	—	124,093	118,320	5,773	4.9	100	100	—



(単位:千円・%・ポイント)

区 分	消 防 費						公 債 費						
	決 算 額		前年度対比		決算額構成比率		決 算 額		前年度対比		決算額構成比率		
	2年度	元年度	増減額	増減率	2年度	元年度	2年度	元年度	増減額	増減率	2年度	元年度	前年度対比
1 報 酬	4,510	4,442	67	1.5	0.1	0.1	0.0						
2 給 料	1,064,826	1,066,485	△ 1,659	△ 0.2	32.6	33.0	△ 0.4						
3 職員手当等	1,089,116	940,183	148,933	15.8	33.3	29.1	4.2						
4 共 済 費	376,580	380,944	△ 4,364	△ 1.1	11.5	11.8	△ 0.3						
(職員給与費等)	(2,535,032)	(2,392,054)	(142,978)	(6.0)	(77.6)	(74.0)	(3.6)						
8 報 償 費	875	611	264	43.2	0.0	0.0	0.0						
9 旅 費	2,081	4,751	△ 2,670	△ 56.2	0.1	0.1	0.0						
11 需 用 費	119,815	107,167	12,647	11.8	3.7	3.3	0.4						
12 役 務 費	25,550	26,611	△ 1,060	△ 4.0	0.8	0.8	0.0						
13 委 託 料	237,850	177,622	60,228	33.9	7.3	5.5	1.8						
14 使 用 料 及 借 料	21,490	20,622	867	4.2	0.7	0.6	0.1						
15 工 事 請 負 費	144,890	285,896	△ 141,006	△ 49.3	4.4	8.8	△ 4.4						
18 備 品 購 入 費	89,369	126,595	△ 37,226	△ 29.4	2.7	3.9	△ 1.2						
19 負 担 金、補 助 金 及 借 付 金	11,537	13,387	△ 1,850	△ 13.8	0.4	0.4	0.0						
23 償 還 金、利 子 及 借 引 料								400,657	378,281	22,375	5.9	100	100
25 積 立 金	75,776	75,435	341	0.5	2.3	2.3	0.0						
27 公 課 費	1,752	1,615	137	8.5	0.1	0.0	0.1						
合 計	3,266,016	3,232,365	33,651	1.0	100	100	—	400,657	378,281	22,375	5.9	100	100

区分	合計									
	決算額		前年度		増減率		決算額構成比率			
	2年度	元年度	増減額	増減率	2年度	元年度	前年度対比			
1 報酬	34,200	33,299	901	2.7	0.3	0.5	△ 0.2			
2 給料	1,150,878	1,159,177	△ 8,299	△ 0.7	10.8	18.5	△ 7.7			
3 職員手当等	1,159,219	1,002,036	157,183	15.7	10.9	16.0	△ 5.1			
4 共済費	406,312	412,654	△ 6,342	△ 1.5	3.8	6.6	△ 2.8			
(職員給与費等)	(2,750,609)	(2,607,166)	(143,443)	(5.5)	(25.9)	(41.6)	(△15.7)			
7 賃金	0	1,567	△ 1,567	皆減	0	0.0	△ 0.0			
8 報償費	1,360	1,283	77	6.0	0.0	0.0	△ 0.0			
9 旅費	2,769	6,316	△ 3,547	△ 56.2	0.0	0.1	△ 0.1			
10 交際費	0	6	△ 6	皆減	0	0.0	△ 0.0			
11 需用費	383,988	369,634	14,354	3.9	3.6	5.9	△ 2.3			
12 役員務費	38,356	39,752	△ 1,396	△ 3.5	0.4	0.6	△ 0.3			
13 委託料	936,492	840,592	95,900	11.4	8.8	13.4	△ 4.6			
14 使用料及び賃借料	57,948	45,833	12,115	26.4	0.5	0.7	△ 0.2			
15 工事請負費	5,863,490	1,740,122	4,123,368	237.0	55.2	27.8	27.4			
16 原材料費	198	198	△ 0	△ 0.2	0.0	0.0	△ 0.0			
18 備品購入費	89,680	127,041	△ 37,361	△ 29.4	0.8	2.0	△ 1.2			
19 負担金、補助及び交付金	20,058	31,947	△ 11,889	△ 37.2	0.2	0.5	△ 0.3			
22 補償、補填及び賠償金	297	0	297	皆増	0.0	0	0.0			
23 償還金、利子及び割引料	400,657	378,281	22,375	5.9	3.8	6.0	△ 2.3			
25 積立金	76,252	75,478	774	1.0	0.7	1.2	△ 0.5			
27 公課費	1,752	1,621	131	8.1	0.0	0.0	△ 0.0			
合計	10,623,905	6,266,838	4,357,066	69.5	100	100	-			

## 主 な 施 設 等 の 業 務 状 況

因 幡 靈 場	<p>使用件数は、4,115 件で、前年度 (4,277 件) と比較して 162 件、3.8%減少していた。内訳は、人体 2,830 件 (前年度 2,887 件)、人体の一部等・畜類 1,285 件 (前年度 1,390 件) であった。</p>
環境クリーンセンター	<p>搬入された不燃物の量は、13,900.2 t で、前年度 (13,746.4 t) と比較して 153.8 t、1.1%増加していた。</p>
因 幡 浄 苑	<p>投入されたし尿の量は、17,124 k1、前年度 (17,312 k1) と比較して 188 k1、1.1%減少していた。集落排水施設の汚泥の搬入量は、20,782 k1 で、前年度 (21,038 k1) と比較して 256 k1、1.2%減少していた。</p>
消 防 ・ 救 急	<p>火災発生件数は、68 件で、前年度 (76 件) と比較して 8 件、10.5%減少しており、火災による損害額は、61,212 千円で、前年度 (513,635 千円) と比較して 452,423 千円、88.1%減少していた。救急車出動回数は、9,500 件で、前年度 (10,730 件) と比較して 1,230 件、11.5%減少していた。</p>